



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 有希子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 IRG 課長 (氏名) 藤浦 政宏 TEL 03-3221-0211
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	123	22.0	△21	—	158	—	117	—
2022年12月期第1四半期	101	△45.7	△64	—	△79	—	△104	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △505百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	15.11	14.62
2022年12月期第1四半期	△13.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	5,236	4,811	90.5	607.66
2022年12月期	6,218	5,328	84.3	673.13

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 4,742百万円 2022年12月期 5,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年12月期の配当は未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	363	△10.2	6	—	165	—	112	—	14.48
通期	676	△6.3	1	—	157	—	110	△76.3	14.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	8,300,000株	2022年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	496,238株	2022年12月期	506,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	7,803,381株	2022年12月期1Q	7,777,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、落ち込んでいた経済活動の再開が徐々に進みつつありますが、ウクライナ情勢等を背景に世界的には金利上昇や物価高騰の影響が顕在化しつつ、国内消費も抑制され需要面が回復するまでには至っていない状況にあります。当社はこのような経済環境の中、企業が中長期的に安定成長するためにはESG（環境・社会・ガバナンス）が非常に重要な概念であることを再認識し、当連結会計年度より経営陣を強化し、新生トライアイズとして再出発しています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設コンサルタント事業の売上高が前年同期より増加したことを受け、123百万円（前年同期比22.0%増）と前年同期と比較して増加する結果となりました。ファッションブランド事業において工場稼働率の低下に伴い原価率が上昇したものの、建設コンサルタント事業及び投資事業において採算性が改善したため、原価率は前年同期を下回る結果となりました。販売費及び一般管理費については94百万円（前年同期比15.9%減）と前年同期よりも減少したものの、売上総利益を上回り、21百万円の営業損失（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

営業外損益については、海外連結子会社の有償減資を行ったこと等により、為替差益164百万円を営業外収益に計上しました。また、前期連結会計年度における長期借入金の一括返済に伴い支払利息は1百万円と、前年同期23百万円と比較して大幅に減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間は158百万円の経常利益（前年同期は79百万円の経常損失）となりました。

そして、固定資産売却益2百万円及び新株予約権戻入益11百万円を特別利益に計上しました。この結果、173百万円の税金等調整前四半期純利益、117百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は97百万円の税金等調整前四半期純損失及び104百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期と異なり最終利益は黒字となりました。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

前連結会計年度における受注案件の多くが第2四半期以降の完成を予定しているものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度で工期延長となった案件を取り込めたことにより31百万円（前年同期比380.9%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費についても固定費の削減により前年同期を下回る結果となりました。この結果、1百万円の営業損失（前年同期は32百万円の営業損失）と営業損益はほぼ均衡する結果となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業は引続き厳しい経営環境にさらされています。新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和が進んでいるものの、感染拡大防止に配慮し規模を縮小したセレモニー開催が多く、需要面が十分に回復していない状況が続いています。

濱野皮革工芸㈱の製品は軽井沢工場の所在地である長野県北佐久郡御代田町においてふるさと納税の返礼品として認定されています。今後もふるさと納税にも貢献しつつ、御代田町の地域活性化に一役を担うことができるよう自治体にも協力できる体制で参ります。濱野皮革工芸㈱は、伝統と品質の良さに自信があったため受け身のマーケティングをしてきましたが、今後は市場調査を徹底的に行い、攻めのマーケティングを実行します。具体的には消費者目線に立ち、DXを推進することで顧客ニーズを把握し、商品ラインアップを拡充します。

また、ライセンスビジネスについては、マーケティング戦略を見直し、現在あるライセンサー各社が更に事業発展できるよう、また新たなライセンサーとなる企業を取り込めるようにリスタートします。

当第1四半期連結累計期間の売上高は69百万円（前年同期比1.7%減）と前年同期と同水準となりました。しかし、前連結会計年度から実施している固定費の削減により、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間は16百万円の営業利益（前年同期は11百万円の営業損失）と黒字に転じました。

(投資事業)

投資事業においては、主に米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸を実施しています。今後は資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。具体的には、SDGsを意識し、社会課題を解決するビジネスを軸として参ります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は23百万円（前年同期比4.7%減）と前年同期とほぼ同水準となりましたが、前連結会計年度で主要物件を売却して固定費の負担が減少したことにより、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。この結果、6百万円の営業利益（前年同期は7百万円の営業損失）と前年同期と異なり営業利益に転じました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,236百万円で前期末と比べ981百万円減少し、負債は425百万円で前期末と比べ464百万円減少し、純資産は4,811百万円で前期末と比べ517百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,330百万円となりました。対前期末比で20.0%、837百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度に売却した固定資産の売却代金の入金により「現金及び預金」が1,694百万円増加した一方で、「未収入金」が2,583百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,905百万円となりました。対前期末比で7.0%、144百万円減少しました。主な要因は、投資事業における投資物件の売却及び外貨建て有形固定資産の減価償却並びに換算為替レートの変動により「建物及び構築物」及び「土地」がそれぞれ67百万円及び73百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、206百万円となりました。対前期末比で67.7%、434百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付により「未払法人税等」が141百万円減少したほか、長期借入金の返済により、「1年内返済予定の長期借入金」が297百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は218百万円となりました。対前期末比で12.1%、30百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の換算為替レートの変動により「長期借入金」が30百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益117百万円の計上及び海外子会社の換算為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の減少623百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期決算短信公表日現在においても新型コロナウイルス感染症は収束していない状況にあり、2023年2月14日に公表、2023年3月1日に修正した修正後連結業績予想でも、新型コロナウイルス感染症の影響は2023年12月期以降の業績にも影響を与えるものと見込んでいます。

具体的には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2023年12月期中も継続し、2023年12月期は2022年12月期よりも景気水準は回復するものと見込んでいるものの、回復は緩やかなもので急激には回復せず、感染症拡大前の景気水準に戻るのには、2024年12月期以降となると見込んでいますので、現時点では連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当初の予測より継続する又は収束が早まる等の理由により連結業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,961	3,044,225
受取手形及び売掛金	27,954	54,457
商品及び製品	106,254	99,545
仕掛品	39,187	67,711
原材料及び貯蔵品	21,927	21,951
未収入金	2,583,935	—
その他	39,190	42,984
流動資産合計	4,168,411	3,330,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	636,491	569,335
土地	1,203,032	1,129,213
その他（純額）	4,416	5,111
有形固定資産合計	1,843,940	1,703,660
無形固定資産		
ソフトウェア	5,030	6,388
その他	5,712	12,747
無形固定資産合計	10,742	19,136
投資その他の資産		
投資有価証券	109,063	95,977
繰延税金資産	10,553	10,553
その他	149,771	143,225
貸倒引当金	△73,815	△66,576
投資その他の資産合計	195,572	183,178
固定資産合計	2,050,255	1,905,976
資産合計	6,218,667	5,236,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,638	14,528
1年内返済予定の長期借入金	306,508	8,850
未払法人税等	199,270	57,331
賞与引当金	5,751	4,558
役員賞与引当金	1,860	980
前受金	66,587	70,310
その他	52,403	50,375
流動負債合計	641,019	206,935
固定負債		
長期借入金	235,367	204,960
繰延税金負債	344	344
資産除去債務	13,540	13,540
固定負債合計	249,252	218,845
負債合計	890,271	425,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	579,288	576,628
利益剰余金	△1,004,146	△886,228
自己株式	△204,884	△200,888
株主資本合計	4,370,258	4,489,511
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	876,044	252,576
その他の包括利益累計額合計	876,044	252,576
新株予約権	82,093	68,983
純資産合計	5,328,396	4,811,071
負債純資産合計	6,218,667	5,236,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	101,097	123,404
売上原価	52,364	49,695
売上総利益	48,733	73,709
販売費及び一般管理費	113,005	94,931
営業損失(△)	△64,272	△21,221
営業外収益		
受取利息	938	13,810
未払配当金除斥益	3,847	3,358
保険解約返戻金	3,046	—
為替差益	232	164,018
その他	994	1,585
営業外収益合計	9,061	182,772
営業外費用		
支払利息	23,327	1,993
不動産賃貸原価	—	838
その他	501	—
営業外費用合計	23,828	2,832
経常利益又は経常損失(△)	△79,040	158,718
特別利益		
固定資産売却益	—	2,773
新株予約権戻入益	—	11,740
特別利益合計	—	14,513
特別損失		
固定資産除却損	18,492	—
特別損失合計	18,492	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△97,533	173,231
法人税等	6,828	55,314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△104,361	117,917
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104,361	117,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△104,361	117,917
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63,753	△623,468
その他の包括利益合計	63,753	△623,468
四半期包括利益	△40,607	△505,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,607	△505,550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,483	70,244	24,368	101,097	—	101,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,483	70,244	24,368	101,097	—	101,097
セグメント利益又は損失(△)	△32,885	△11,034	△7,719	△51,639	△12,632	△64,272

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,632千円には、セグメント間取引消去6,447千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△19,080千円が含まれています。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,181	69,005	23,217	123,404	—	123,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,181	69,005	23,217	123,404	—	123,404
セグメント利益又は損失(△)	△1,471	16,523	6,409	21,460	△42,682	△21,221

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,682千円には、セグメント間取引消去△402,926千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額360,244千円が含まれています。全社収益は主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。